

ここに注目! Eco・ガバナンス

大阪市、ごみ減量政策へ リサイクル表彰制度導入

「平成27年度までにごみの処理量を110万tまで減量する」という目標を掲げた大阪市は、事業系ごみの削減を目指し、市内の中小事業者および事業者グループを対象に「大阪市事業者リサイクルコンテスト」（以下、「コンテスト」）を実施。このほど、3事業者・2グループが受賞者に選ばれた。

政令指定都市の中でもごみの 排出量が多い大阪市

大阪市は、他の政令指定都市に比べごみの排出量が多い。大阪市環境局の資料によれば、大阪市の常住人口1人1日あたりのごみの総量は1604gで、政令指定都市の平均（1156g）を大きく上回っている。なかでも事業系のごみは、常住人口1人1日あたり972gと、名古屋市（285g）や横浜市（273g）など他の大都市と比べても極めて多い。

また、ごみ排出量全体に占める事業系ごみの割合も、他の政令指定都市が4割

程度であるのに対し、大阪市は6割を占めているという。

これは、大阪市が他の政令指定都市に比べ事業所数が多いことが影響している。名古屋市の事業所数が12万～13万であるのに対し、大阪市は約20万。夜間に対する昼間の人口割合も、名古屋市の115%に対し、大阪市は138%と高い。つまり、事業者が多いため、事業系のごみも多くなっているのだ。したがって、ごみの排出量を減らすには、事業系ごみの減量が欠かせないことから、今回、こうした「コンテスト」を実施することになったのだ。

狙いは中小事業者の ごみ排出削減意識向上

参加者の募集は、21年11月16日から2カ月間、市のホームページ上での告知や経済団体へのチラシの配布などを通じて行った。参加者は、「従業員数10人未満の事業所」「従業員数10人以上の事業所」「事業者グループ」の3部門に分けて募集した。

事業者の規模別に部門を設けたのは、中小企業の取り組みを促すためだ。

「大きな事業者には、既に建築物ごとにごみの排出削減を指導し、一定の効果を得ているが、中小の事業者には、そうした指導を効率的に行うのが難しい。そこで、コンテストを実施することにより、

大阪市事業者リサイクルコンテスト選定方式

【観点】「独創性」、「ごみ削減の効果度」、「経済性（費用対効果）」、「模範性（他社でも導入できるか）」、「実践性（全社での取り組みか）」など
【審査】 外部2名、内部3名の計5名の審査員が行い、審査ポイントを点数評価したのち、最終協議にて選定

おおさか3Rリーダー事業者賞

橋本アルミ株式会社 本社	・効率的なシステムを考える	古紙回収業を兼ねる銅の納品業者に帰り荷で古紙の回収を依頼し、CO ₂ の排出削減を実現
	・資源化による廃棄物の排出量削減	鉄くずを銅の搬入業者の帰り荷で持ち帰り、搬入時に使用した木枠や袋の出荷時再使用などで、残渣減少・処理費用削減
治部電機株式会社	・産業廃棄物の減量に向けて	絶縁紙や被覆銅線の再使用や再利用を検討。再使用できない被覆銅線は、絶縁紙と銅に分別することで、銅を有価品として売却
	・3S（整理・整頓・清掃）運動を通じてのごみ減量	3S運動を通じて、廃棄物の発生抑制や再利用に対する社員の意識を高めた
株式会社 明治大理石	・職場の無駄の確認	「宝の山委員会」を設置し、社員の仕事上の無駄に対する意識を高め、無駄の抑制を実現
	・再利用に向けたシステム作り	産業廃棄物としていた大理石の端石を一括管理する仕組みを確立。再利用を促進するとともに、仕入れ時の余分な発注も削減

おおさか3Rリーダー事業者グループ賞

小泉産業グループ （グループ構成事業者）：小泉産業（株）・コイズミ照明（株）・コイズミ新代（株）・コイズミ産業労働組合・コイズミ保険センター・小泉成器（株）	・全員参加によるごみ減量	ワーキンググループを設置し、廃棄物の排出量の目標設定や課題抽出等、啓蒙活動を実施
	・徹底した紙ごみの分別	紙ごみを6種類に徹底分別、費用を払う回収から有価品としての売却に転換。処理された機密書類はトイレットペーパーとして再利用
港区3商店街・小売市場グループ （グループ構成事業者）：八幡屋商店街振興組合・繁栄商店街振興組合・幸運橋商業協同組合	・商店街・小売市場の連携した取組み	使用済み割り箸の回収、商店街・小売市場から出た廃食油を使ったエコキャンドル作り体験教室を実施
	・商店街・小売市場での継続した取組み	「マイバッグ、マイ箸、マイコップ」運動継続の機運が高まった